

7月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

令和6年7月のDI値は8指標中、「売上高」「収益状況」「資金繰り」が上昇、「販売価格」が下降、「景況」「取引条件」「設備操業度」、「雇用人数」は横ばいとなった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は前月に比べて、売上高、収益状況、資金繰りは好転したが、景況は横ばいとなった。長期にわたる住宅着工の減少により、製材・木材業、畳小売業、板金・電気工事業において、厳しい状況が続いている。また原材料費、電気料金、燃料費の高騰が継続し経営を圧迫している。最低賃金の上昇分の価格転嫁が困難であるとの報告もあった。また、猛暑の影響でエアコン等の販売が伸びているとの明るい報告もあった。

県内金融経済概況によると、徳島県内の需要動向は設備投資が増加しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。乗用車販売と住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資は持ち直している状況である。

内閣府経済報告では、足踏みも見られるが緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

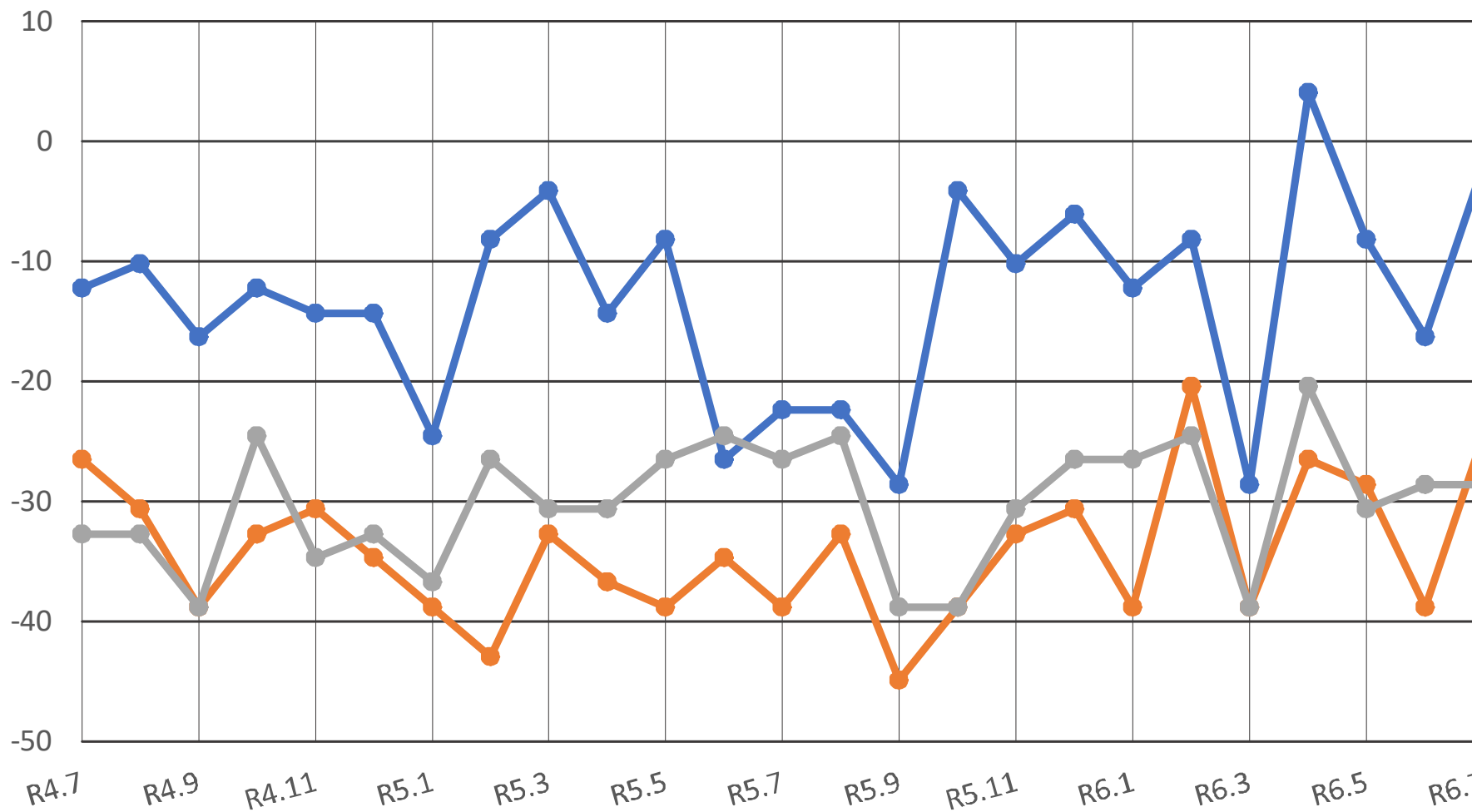
	R5 7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比 増減
景況	-26.5	-24.5	-38.8	-38.8	-30.6	-26.5	-26.5	-24.5	-38.8	-20.4	-30.6	-28.6	-28.6	0.0
売上高	-22.4	-22.4	-28.6	-4.1	-10.2	-6.1	-12.2	-8.2	-28.6	4.1	-8.2	-16.3	-2.0	14.3
収益状況	-38.8	-32.7	-44.9	-38.8	-32.7	-30.6	-38.8	-20.4	-38.8	-26.5	-28.6	-38.8	-24.5	14.3
販売価格	30.6	30.6	32.7	42.9	38.8	34.7	36.7	26.5	30.6	30.6	28.6	32.7	30.6	-2.1
取引条件	-10.2	-10.2	-8.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-12.2	-12.2	-12.2	0.0
資金繰り	-20.4	-20.4	-30.6	-28.6	-20.4	-22.4	-26.5	-16.3	-26.5	-16.3	-20.4	-18.4	-12.2	6.2
設備操業度	-8.2	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	-2.0	-8.2	-4.1	-8.2	-10.2	-6.1	-6.1	-6.1	0.0
雇用人員	8.2	-2.0	0.0	-4.1	-4.1	-2.0	0.0	0.0	-4.1	2.0	8.2	2.0	2.0	0.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

徳島県中小企業団体中央会

前年同月比D I の推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比でみその生産量は91.4%、出荷量は96.2%であり、若干低下気味である。前月比ではみその生産量は96.5%、出荷量は98.2%となり、気温の上昇と共に低下してきた。懸案であった原料調達にやっと目処が立ったが、一時的な事象ではなく今後も不安定な状態が続くと思われる。
2. 漬 物・物価高騰により収益状況の悪化が継続している。特に原料農家では、最低賃金の改定を懸念する声が多く聞こえる。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・引き続き、受注数は標準化されない状態には変化が見られない。生産効率の工夫がポイントとなっている。機械化が進まない中、人材確保が重要である。人数的に見て社員数は充足しているが、手作業も多い工程もある上、納期がタイトであることから、外部委託に頼らざるを得ない現状であるが、諸経費高騰の折から製造原価も上昇したままである。価格転嫁については、転嫁しづらい商品群の範疇である上、本年11月目標の支払いサイト60日にも該当しないことから、営業利益確保に苦慮している。また新規取引先は大方がコンペ形式になっており、コスト競争が主条件である傾向は改善されていない。

<木材・木製品>

4. 製 材・2024年上半期の全国新設住宅着工数は約39万戸となり80万戸割れの可能性が出てきた。こうした中、木材の動きが悪く、製材工場の稼働も低調で、KD材の在庫を増やすなど工夫している所もある。外材は為替相場が乱高下する中、プレカット等では価格が読めず、在庫を抑えるため当用買となり、それがまた需要をタイトにしている。
5. 製 材・受注の減少により、工場稼働も低調である。
6. 木 材・毎年7月からは、6月に比べ建築用木材の流通量も増え、金額的にも一段落する時期なのですが、今年は特に大変厳しい暑さが続き、経済的にもその影響が顕著に表れ、成長が鈍化しているみたいな感じを受けています。
7. 木 材・業界は非常に悪い。良くなる兆しなし。

<印 刷>

8. 印 刷・7月は定期的な行事が少ない月になる。毎年のことではあるが7月になった途端に入稿が激減して、会社が閑散とした状態となる。8月は阿波踊りを始め、イベントや行事、催し物が開催される。チャンスを

活かし個々のお客様からさらなる需要を引き出す工夫と実行を積み重ねて行かなければならない。引き続き厳しい状況が予想される。

9. 印 刷・7月に入っても好材料は少なく、苦しい経営状態が続いている。紙離れの歯止めがかからず、昨年受注した仕事が今年はなくなったり数量を少なくしたりと明るい兆しが全く見えない状態である。県、市の入札案件に関しても、今まで入札に参加してなかった企業が参加してきて、かなり無茶な金額で落札している状況もあるみたいだ。収益を何で確保していくか、各社頭の痛いところである。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・7月の出荷量は昨年同月と比べて約34%減少。今年度のここまでの出荷量の減少というのは過去に例がない。状況にもよるが仮に10万㎡、20万㎡と出荷があれば1万㎡出荷量が減少しても、あまり経営に影響はないように思うが、昨年年間の出荷量が4万㎡程度しかない中、今年度約1万㎡以上出荷量が減少することが予想され、3工場でも年間出荷量が3万㎡を下回るかもしれないと予想される数字である。そういった中、極度に低迷した数量で経営していかざるを得ないという非常に厳しい状況にある。

11. 生 コ ン・7月の出荷数量は、対前年同月比6%の増加であった。要因としては既契約分での民間及び公共工事（四国横断自動車道工事等）が予定通り進んだことによる。工場での収益については、価格引き上げにも関わらず、年間を通じて大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感に大きな変化もなく、概ね横ばいで推移している。設備操業度は、やや持ち直し傾向にあり好調を示しているが、人件費の上昇などが収益を抑えており、しばらくは厳しい経営状況が続きそうであり、今後の景気回復に期待したい。

13. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、大きな動きも少なく一服感が漂いつつある。原材料等の仕入れ価格については高止まりが継続しており、今後も為替の影響や人件費、物流コストのUP等の影響が懸念される。全体的としては、引き続き海外情勢の影響が懸念材料としてあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

14. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、様々な環境変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧 卸・持ち越し（令和5年産）米の在庫が少なく、新米（令和6年産）を例年より早く消化し始めるので、酷暑の中新米の作柄が心配です。

<小売業>

16. 自転車・7月は理由は未確定であるが、売上げは微増との話を耳にした。
17. ショッピングセンター・昨年対比は月曜日からのスタートで土日が1回少ないのは影響が大きいです。食品等必需品は昨年対比を上回っていますが、衣料・生活雑貨等は10%程度落としています。客単価は3%程度アップしていますが、その分客数はダウンしています。6月と併せると考慮すれば若干プラスといったところです。
18. 電気機器・猛暑の影響でエアコンの販売が伸びている反面、急な販売増に据付工事が追いつかなくなっている。
19. 畳 ・7月上旬は注引量が多かったが、猛暑とともに減少した。上旬はカビの発生もあったが猛暑により減少し、新築は少なく、リフォームは9月納品が多い。

<商店街>

20. 徳島市・セールスタートが年々早くなり、7月半ば過ぎから一気に暇になった。暑さのせいで人でも少ない。
21. 徳島市・飲食店が1店舗オープンした。
22. 鳴門市・第48回大道銀天商店街納涼市が開催された。例年より人出は多く感じた。商店街の振興のために素晴らしいイベントになった。

<サービス業>

23. 自動車整備業・7月度の自動車登録状況は、登録車の中古車登録台数が対前年度比13.3%増、軽自動車の新車登録台数が2.7%増となり、トータルでは前年度と0.8%増と同等を保った。一部メーカーの認証不正問題に伴う新車の生産・出荷停止により、中古車の流通台数が低下するとの懸念もあったが、影響は軽微にとどまったと見られる。一方で新車市場全体で見ると、実質賃金が物価上昇に追いついていないことから個人消費の弱さが目立っているようで、新車販売は楽観できない状況が続く。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、データがまだ出しておらず現段階では不明です。
24. 土木建築業・前年同月と比べて、設計人数はほぼ同じであった。人員増加(企業努力)による設備追加により 電子機器の在庫数量は増加した。施設投資については、PC本体の更新（Windows10からWindows 11への移行に合わせて）、官側の動向を見ながら随時更新する。設備操業度については、持ち帰り業務のため、徳島・池田に担当技術員の事務所を確保し、維持管理費は増加した。雇用人員については、道路・砂防の担当技術員の確保、有資格者の求人応募が少なく人員確保が難しくなる。技術員平均年齢が毎年高進している反面、河川巡視員の無資格技術員の応募が増えているが、やはり有資格者はほとんど応募がない。数年後、資格が必要となるため、社費にて資格修得実施している。

25. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありません。7月25日に中央最低賃金審議会から、今年度の地域別最低賃金額改定の目安について公表されましたが、当業界においては、賃金上昇分の価格転嫁が困難な状況が続いています。特に、複数年で契約している物件で影響が大きく、経営を圧迫する要因となっています。このため、価格転嫁の交渉については、労務単価や取引価格等を的確に反映した資料に基づき進めているところです。また、人手不足対策として、待遇改善や無理なく働ける環境整備をはじめ、外国人労働者への日本語習得、文化理解のため教育環境を整えるなど、安心して働けるよう支援体制の強化に取り組んでいます。

26. 旅行業・お客様の年齢層が高齢の方が多くなり、観光地等を歩くのを嫌がるため、従来のプランを見直すなどを行っているが、旅行計画が難しくなっている。また、旅行申込み参加人数が少なくなり、バス代も高くなっている為、旅行を控える傾向にある。大都市ではオーバーツーリズムというが徳島では感じられない。徳島から海外へ団体旅行へ行かれる方もほとんどない。資金繰りについては、金利の上昇に伴い、銀行からの借り入れについての動向を見定めたい。

<建設業>

27. 鉄骨・鉄筋工事業・材料、溶材等副資材の高騰が止まらず、FAB業界は立替費が大きい分、影響が大きい。見積りが少なく、仕事量の確保が厳しい。関西でも安価受注する業者が多くなっているが、適正価格の受注を心掛けたい。連日の酷暑の中、社員の体調管理、熱中症予防に努めている。

28. 建設業・公共工事は前年度と比較して国が減少している。特に国の発注が少ない。県、市町村は、発注件数、請負金額とも増加している。

29. 板金工事業・工事件数の減少傾向が続いている。また公共工事の入札も鈍くなっている。

30. 電気工事業・徳島県内7月分の戸建住宅新築件数151件（前年比93.2%）であった。

<運輸業>

31. 貨物運送業・7月の荷動きは前月比で回復に転じた。24年問題は簡単に解決できることではなく、長期間を要すると思われる。軽油単価は、前月比で約2円弱の値下がりとなっている。

32. 貨物運送業・荷動きが悪くなっているようで、売上が減少している事業者が増えた様子。ドライバー不足が、更に顕著になった事業者も増え、厳しさが増している。